

日本教職大学院協会研究大会への参加報告

～学校と地域との連携・協力を促進する学校運営協議会の体制づくり～

古塩 豪（学校経営コース令和5年度入学）

1 はじめに

日本教職大学院協会研究大会は、令和6年12月14日（土）、15日（日）に、群馬大学を配信会場としたハイブリット形式で開催された。本稿では、筆者のポスターセッション発表概要と研究協議会から学んだことについて報告する。

2 発表の概要

(1) 課題意識と研究の目的

筆者は生徒会を担当し、地域との連携を図るために、学校運営協議会（以下協議会）に参加する機会を得た。協議会委員や教職員、地域の方に、協議会の運営や学校と地域との連携状況について聞き取り調査を行うと、「教職員の理解や関心」「目的やビジョン、課題の共有」「地域人材・資源の調整や情報の共有」に課題があることを把握した。

これらのことから、学校と地域との連携・協力を促進する組織体制の改善を図ることが必要だと考え、学校（生徒・教職員）・保護者・地域住民が目的・ビジョンを共有して取組に参画し、主体的に関わっていくためには、どのような協議会体制を構築したらよいか明らかにしていくことを研究の目的とした。

(2) 先行研究や調査からの仮説

これまでの先行研究や調査から、協議会と関係者の間に中間組織を置くことで、多くの関係者を巻き込めると考えた。さらに、その中間組織にどのような機能を持たせるか中川・山崎（2014）や印南（2023）の先行研究を確認すると、協議会と関係者をつなぐ中間組織を位置付け、A 情報共有・発信・蓄積、B 関係機関・人材との調整、ネットワークづくり、C 活動プログラムの計画・実行・省察の3つのコーディネート機能を果たしていくことが、学校と地域の連携・協力の促進につながると考えた。

(3) 改善を目指した組織の検討ととらえる方法

① 中間組織の役割とメンバー構成

中間組織として、協議会と関係者の間にコアチームとプラットフォームを位置付けた（図1）。プラットフォームは、地域資源と地域内外の関係機関・人材を結び付けて価値を創造し、それらを学校と地域に還元する仕組みとした。コアチームは協議会参加者の中の地域コーディネーター、同窓会長、コミュニティ代表（商店街・農業）、地域連携担当教職員で構成し（以下コアメンバー）、プラットフォーム運営の主体となる役割とした。

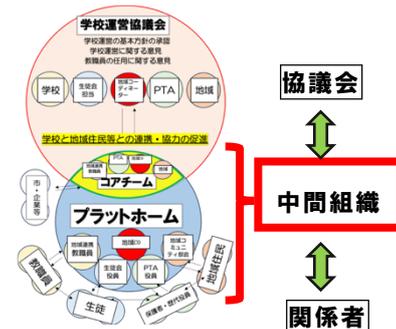


図1 中間組織を導入した協議会

② 中間組織が機能するための「熟議」プロセス

本研究では協議会の熟議について着目した。文科省（2020）と村田（2023）が田中ほか（2018）の研究を引用して示す熟議により変容した姿の具体を参考に、次の①から⑤のプロセスを「熟議」プロセスとして仮設定した。

<「熟議」の定義（プロセスと要件）>

- ① 目標・ビジョン、課題が共有され、
- ② 互いの立場や果たすべき役割への理解が深まり、
- ③ 他者の考えを取り入れ合いながら新たな考えを創り出し、
- ④ それぞれの役割分担に応じて方策を検討・修正し、
- ⑤ 個々が納得して自分の役割を果たすようになる。

そして、筆者が作成した発話カテゴリーを参照枠として使用し、コアメンバーの協議（以下コア会議）で誰がどのような発言をして議論を深めているのかをとらえ、発話分析し、「熟議」プロセスがどのように移行しているかを可視化し、構造図を作成した（以下『熟議』構造図）。

③ 目標・ビジョンを可視化する「ロードマップ」の作成

「熟議」構造図を生かし、学校運営の基本

方針「未来を共に創る」を基に協議されてきたコア会議や協議会、職員会議や生徒会のスローガン検討の内容など、関係者が共通に目指す目標・ビジョンを1枚の図にした「見中ロードマップ(以下ロードマップ)」を作成した(図2)。

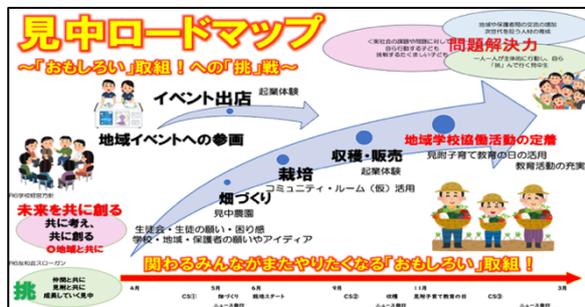


図2 学校・地域・保護者の目標・ビジョンを可視化した「見中ロードマップ」

④ 関係者の意識や行動の変容をとらえる方法

ロードマップ実現に向けた過程において、筆者が意図的に行ったコーディネート機能と、コアメンバーが発揮したコーディネート機能により、関係者の行動や意識がどのように変容していったかを筆者の見取りやアンケート、インタビュー内容でとらえた。さらに、文部科学省提供のCSポートフォリオ調査により関係者の意識の変容をとらえ、実際の姿やインタビューとの関連を分析した。

(4) 「熟議」する中間組織による新たな協議会体制の実際

2024年4月にロードマップを活用して第1回協議会を行うと、筆者が意図的に各グループにコアメンバーを配置したことにより、コア会議の内容を基にアイデアを提案したり、詳しい説明を加えたりしながら協議を活性化させ、協議内容へ大きな影響を与えていた。

また、畑づくりについて子どもたちが実際に耕運を試みたらうまくいかず困り感を抱いたため、2024年5月にプラトホーム会議(以下プラ会議)として生徒会地域相談会を設定し、参加者で役割分担とスケジュールを検討した。

さつまいもの苗の植え付けが終わり、ロードマップの「栽培」ステージに取組が進むと、学級や部活動ごとに水やり分担をしたり、畑の名称を全校生徒に募集したり、さつまいもを生かした文化祭計画案を提出したりするなど、子どもたちは様々なアイ

ディアを考え、行動した。その他にも教職員や協議会参加者の意識の変容と主体的行動が見られ、新たな活動の創出により教育活動が発展し、充実した。

そして、2024年11月に生徒会提案の「友和祭」が開催された。保護者と地域を対象にした各種イベントの企画や運営は、プラ会議を開催して地域の協力やコアメンバーのアイデアを得ながら、生徒会役員を中心に子どもたちが行った。

このように、ロードマップの集大成として友和祭を位置付け、協議会やコア会議、プラ会議の「熟議」で目的やビジョンを共有したことによって、内容や役割の検討を重ねながら、子どもたちの願いを具現するために、学校と地域が協力する体制ができた。

(5) CSポートフォリオ調査結果からの考察

調査結果から、協議会参加者の協議会運営に関する意識が高まっていることが分かった。また、関係者の意識や活動に関する15項目中12項目の数値が上昇し、特に教職員の意識に関わる数値が大きく上昇した。このことから、全国の課題とも共通した研究対象校の課題の解決策として、ロードマップにより目的やビジョンを共有すること、「熟議」する中間組織を位置付けることが有効だと考えられる。

子どもの資質・能力への効果は、4回目調査と1年前の同時期に行った1回目調査と比較すると全要素で数値が上昇し、ロードマップで目指した問題解決力と自己肯定感に関わる「やり抜く力」「自己肯定感」の項目の数値については、「やり抜く力」は7.5ポイント上昇し、「自己肯定感」は1.6ポイント上昇した。

アンケートやインタビュー調査の結果から、「友和祭」に至るまでのロードマップ実現のプロセスや、目指す子どもの姿の実現のために関係者が共に教育活動を実行したり、支援したりしてきたことが、子どもたちの資質・能力の育みへ影響を与えていると考える。

(6) 総括

本研究を通して、「熟議」する中間組織を位置付けることが協議会の機能を高め、関係者の主体的な行動を促していくために有効であることが確認できた。その要因とし

て二つのことが考えられる。一つは、「熟議」構造図による各種会議運営やロードマップ作成、CSニュースの継続的な発行を通して、協議会と関係者間の目標やビジョンを共有したこと。もう一つは情報共有を土台とした「熟議」を繰り返すことにより、コアメンバーが自分の役割を自覚し、プラ会議を経て3つのコーディネート機能を発揮しながら、複数のコーディネーターとしての役割を果たしたことである。

このことによって、コアメンバーが子どもたちに新たな視点を与え、地域の方と連絡調整をして活動の幅を広げながら多角的な視点で物事を考えたり、多様な経験ができたりするようになり、子どもたちが目の前の問題に対して、自ら考え、仲間と協働しながら粘り強く解決していく力を育むことにつながったと考える。その力はまさに、今求められている子どもたちが未来を切り拓くための資質・能力と重なる力である。

3 協議会における学び

(1) 成果

発表会当日は、グループでそれぞれの実践について協議した。自身の研究について、いくつかご質問をいただき、その中で3つのコーディネート機能のどの機能が特に重要かについて話題になった。校内の地域連携担当教職員の情報発信や情報共有を土台にして、コアメンバーがコーディネーターとして地域の関係機関や人材とネットワークをつないでいくことが重要であると考えていたため、まずは情報が共有されていることであり、土台となるコーディネート機能Aが重要であると考えた。しかし、コーディネート機能Bが特に重要ではないかとご指摘をいただいた。改めて考えると、地域連携担当教職員であり、コアメンバーでもある立場として、校内と地域の両方の情報を把握できる地域連携担当教職員は、コーディネート機能Aを意識して発揮することが重要である。そして、地域とより密接な立場にあるコアメンバーはコーディネート機能Bを発揮することがより重要になるのではないかと考えを深めることができた。

また、小学校から中学校への連携の継続について話題になった。同じ中学校区での小中連携や地域人材の長期的な関わりが今後必要になってくるのではないかという意見があった。在籍中学校区においても小中連携することでより地域資源や人材を活か

せるのではないかと話題になることがある。今後より可能性を広げていくために、中学校だけではなく、小学校との情報交換をしていく必要を感じた。

「地域連携」をテーマとした同じ課題意識を県外の異校種の方や他大学大学院の指導者の方と多くの意見交流ができた。自身の研究を振り返り、新たな視点をいただける貴重な機会となり、教職大学院研究大会に参加できたことに大きな意義を感じることができた。

(2) 課題

他の院生の研究発表と共通して課題と感じた点が2点ある。1つは協議する時間を生み出す工夫である。地域連携を進める上で全国的な課題として挙げられる教職員の理解や協力について、多忙感への配慮は避けられない。いかに負担を少なく効果を上げられるかは考えていくべきである。もう1つは、コーディネーターについてである。他の発表においてもコーディネーターが大きな役割を果たしていた。しかし、コーディネーターに負担が偏ってしまうことで連携が停滞することも懸念された。そうならないためにいかに取組に対する理解を深め、協力してくれる関係者を増やすかということが重要となる。

これら課題は在籍校だけの課題ではないことを改めて把握できた。今後さらに知見を深めていく上で、考えていくべき内容であることを強く自覚できた有意義な意見交流となった。

【引用文献】

- ・中川・山崎『『教育の協働推進』と『コーディネート機能』の関係』生活体験学習研究 14、PP13-20 (2014)
- ・印南友統「双方向性を高めるコミュニティ・スクールの実践-コーディネータの立場から見えてきたもの-」愛媛県新居浜市立金栄小学校学校改善研究紀要実践報告。(2023)
- ・文科省「コミュニティ・スクールのつくり方」(2020)
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/tukurikatar2.10.pdf>
(2024.1.10 確認)
- ・村田和代「話し合い参加者の言語的ふるまいの変容-社会言語学的視点からの考察-」日本地域政策研究第30号、P14-P21。(2023)
- ・田中豊治「分権型社会におけるまちづくり協働システムの開発」組織科学 Vol.32No.4、p33-p47。(1999)